

小・中一貫教育のモデル校を指定し研究・推進しては

公明党 山岸 篤郎

問 小学校から中学校に進学するに当たり、指導体制や授業方法の違いなどから、子どもたちが不安や戸惑いを感じ、学習意欲の低下や学校生活への不適応を引き起こしている」と指摘されている。本市では、小・中学校の教員同士が情報交換を行い、連携した指導ができるよう努めている

と聞いているが、現行の義務教育制度は昭和22年から続く制度で、この間に、子どもたちの身体的、知的発達状況は変化してきている。小学校から中学校へ円滑に接続するために、小・中一貫教育のモデル校を指定して、研究、推進してはどうか。

答 小・中一貫教育は、「中一ギャップ」に対して効果があると考えており、教育委員

会でも議論を始めている。小学校から中学校への円滑な接続は重要で、本市でも小・中学校の交流を行っているが、まだ十分ではない。特定分野だけの交流ではなく、学校全体で小・中連携を進めるという共通認識を持って取り組まなければならないと考える。モデル校の指定も含めて、先行実施している自治体の事例を具体的に把握し、学校と協議しながら、今後の小・中連携の取り組みを考えていく。

(ほかに「地域活性化・経済危機対策臨時交付金について」を質問)

受益と負担の割合を示し小児医療費助成制度の検討を

佐竹 百里

問 市は、昨年10月から小児医療費助成制度の対象児童を小学3年生まで拡大し、自己負担を所得制限なしの全額補助としたことは、子育て支援策として評価する。一方、無料化による安易な受診増は、健康保険組合などの負担増を招き、その結果、各世帯が負担する保険料の増額にもつな

がる。そこで、4年生から3割に激変する制度の状況を平準化させるため、小学1年生から中学3年生までを一律1割負担にし、義務教育終了までの医療費補助にするなど、受益と負担の割合を示し、子育て世代に意見を聞くなど、制度拡充の検討をしないか。

答 本制度は、子育て家庭に対する経済的負担の軽減、早期治療による健康増進など

の意味からも有効な制度であると考えており、罹患率の高い小学3年生までを対象とするよう、制度の拡充を図ったところである。また、持続可能で安定した運営を図っていくためにはならない制度であることも認識している。対象年齢や負担割合の再考は、現行のままがいいのか、負担割合を下げ、その対象年齢を拡大することがいいのか、制度拡充後間もないため、十分な分析はできていないが、今後、データの分析を踏まえながら研究していく。

(ほかに「綾瀬市のグラウンドデザインについて」を質問)

生活道路の交通量増加に伴う通学路の安全対策を望む

市民会議21 比留川政彦

問 全国的に交通事故の死者数は減少しているが、本市では、事故件数は前年比18件、負傷者数は45人のそれぞれ増となっている。深谷地区では、深谷中央特定土地区画整理事業の進捗に伴い、生活道路の交通量増加が顕著で、市道14号線と市道904号線との交差点での安全確保が問題となっている。この道路は通学路で、約30人の児童

が通学している。通学路の安全確保の観点から、市ではどのような安全対策を講じているか。また、学校ではどのような対策を講じているか。



6月29日、中央公民館で「子育て講座「親子で楽しもう人形劇」」が開催され、多くの親子連れでにぎわいました

市内河川のはんらん予測と蓼川河床改修工事の状況は

日本共産党 松本 春男

問 比留川の新幹線付近で洪水対策として河川のパイパス工事を行ったが、矢板が水の流れを防ぎ、現在は約60分の幅しか水が流れていない。また、洪水被害のため水田を埋め立てたことで、以前のように入水がたまる、人家に水が流れることが危惧される。蓼川では、拡幅工事の橋台により、川の流れが遮断され道路が浸水している。市では市

内河川のはんらん予測をどのように立てているのか。また、市民が安心して生活できるように、洪水解消に向け、蓼川の河床を低くする工事が急がれるが、その工事時期は。

